

阿波市監査委員公告第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を阿波市監査基準に準拠して実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を公表します。

令和 7 年 3 月 17 日

阿波市監査委員	中野 修一
阿波市監査委員	池上 茂和
阿波市監査委員	笠井 一司

令和 6 年度定期監査結果報告

1 監査の種類

定期監査（地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項）及び行政監査（同法第 2 項）

2 監査の対象

令和 6 年度に執行された財務に関する事務などを対象とした基礎的項目と合わせて、「情報化、デジタル化について」を重点的項目とした。

監査対象部課については別表のとおり。出先機関については、現地施設監査として実施した。

3 監査の着眼点

財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び一般行政に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに意を用いた。

4 監査の主な実施手続き

あらかじめ提出を求めた監査資料に基づき所属長から説明を受けた後に、監査委員による質疑応答を実施した。その他、出勤簿や時間外勤務関係、出張関係等の帳票類の確認を行った。

5 監査の実施場所及び日程

別表のとおり。

6 監査の結果

監査の結果、各部課における事務の執行は関係法令等に準拠し、おおむね適正に処理されていると認められた。口頭により改善の検討を指示した軽微な事項については、改善措置を講じられるよう要望する。

地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づく、事務の執行、事業の管理状況等、組織及び運営の合理化に資する意見は以下のとおりである。

7 意見

(1) 行財政について

令和 6 年になり、前年に増して食料品を中心に物価高騰が引き続いている。33 年ぶりの高水準賃上げもあまり国民全体に実感の伴わない現実がある。けれども日本の経済は各産業で景気回復の傾向が見られ、介護などの職種をはじめとしてサービス業、製造業、建設業、運輸業などほとんどの業種で人手不足を引き起こしている。今失われた 30 年のデフレ経済からの脱却を目指している。日本の国民総生産は 1994 年には世界の 18% を占めていたが直近の 2023 年には 4% となっている。

それによる最近の円安が影響してか海外からの旅行者が押しかけ観光業を始め日本伝統の文化の再評価・新発見が行われている。けれども各地でいろいろよい効果と都合の悪い行動まで引き起こしている。本市では四国八十八か所参りのお遍路さんの姿も見受けられるようになり、以前の風景を取り戻しつつある。

さらに温暖化のため農業生産物の不作や海産物の不漁や生産地が北の方へ移動する等の悪い影響がしている。

米・野菜、食料品といった生活に直接跳ね返る物価の上昇が著しく、生活を圧迫している現状もあるが、本市においては弱者への生活支援が速やかに行われている。

行財政改革が叫ばれて長い年月が経過しているが、人口減少や少子・高齢化の進展は市の力や存続に大きな影響を及ぼすことが懸念され、厳しい環境下にあっても、将来にわたり持続可能な市運営を継続していくためには、時代の変化に対応した形での行財政の推進が必須である。

歳出削減と歳入増加、自主財源の確保に向け、施設解体や統廃合による跡地利用等市有財産の活用や、ふるさと納税の返礼品の拡充等による寄付金等に期待したい。

(2) 危機管理について

能登半島地震から 1 年、復興中の奥能登を襲った豪雨と自然災害の怖さとのそれに対する困難さをみせられて、今後 30 年以内に 80% の確率で起こると言われる南海トラフ地震等、大規模災害に対する防災・減災、避難の確保、備蓄等で細かく具体的、現実的な準備が充実してきたが迫り来る災害への備えは早すぎても十分ということはない。

本市では、指定の避難所は 33 か所あり、500ml ペットボトル 15,600 本、非常食 10,792 食を備蓄している。転倒防止金具の普及促進に努め、自主防災組織連合会による防災訓練の実施など適宜、防災力向上と防災意識の高揚を図っている。

また、ため池の堤体の耐震改修工事や橋梁点検・修繕等を実施し、地震におけるブロック塀等倒壊による被害や避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、避難所沿道等に面した危険性の高いブロック塀の改修費用を補助する支援事業なども行っている。

しかし、市所有の建物では先の現地施設監査においては、施設の老朽化による天井からの雨漏りやクラック等が見られ、耐震強度に問題があった。

県には、南海トラフ巨大地震の防災・減災対策を県の予算や施策に反映するよう要

望しているが、財源確保に努め、「備えあれば憂いなし」の如く、「自助・共助・公助」が言葉だけに終わることなく防災対策に英断を期待する。

市内の施設は合併以前からの施設も多く、耐震改修を行うのか、又は施設の統廃合により運営が可能なのか、早急に決めることが求められている。

(3) 道路、橋梁等の整備の推進

全国的に橋の崩落、道路の陥没、水道・下水道施設の幹線の事故発生の事例が多くある。公共施設の老朽化から耐用年数を過ぎているのに対応に遅れているのが現実にある。

本市では、道路整備と関連する橋梁の整備においては厳しい財政状況の中、材料費の高騰、人手不足と困難な状況のなかでも計画通り粛々と成果を上げている。

今後は、高齢者や本市の交通事情も鑑みて、細かい交通安全のチェックと点検をお願いしたい。さらに生活のインフラ整備にも広めて点検整備をお願いしたい。

(4) 学校体育館のエアコン設置

ここ数年の傾向として温暖化の影響で5月頃から10月頃まで気温30度以上が続き、異常に暑く、長く日常の生活に大きく影響して生活様式まで変更が余儀なくされている。

学校においても運動や活動の制約が余儀なくされている。本市の学校のエアコン設置はここ10年あまりで普通教室、特別教室さらに最近では図書室まで拡大してきている。

屋外の活動は日中においては仕方がないが、室内においては児童生徒が思い切り活動できるように小学校・中学校の体育館のエアコン設置を望みたい。大災害に於ける避難場所になっても大いに役立つであろう。

(5) 人財確保について

業界を問わず慢性的な人材不足が続き、特に地方では人手不足が起りやすい傾向があるため、安定的な確保と定着化を進めることが重要とされている。

将来を担う職員確保のため、地域貢献活動を対象とした兼業を認める制度の創設や大学3年生を対象とした早期選考枠として採用試験に踏み切る地方公共団体も現れ、人材確保を目指すとともに、魅力ある職場、やりがいのある職場に変えようとしている。

本市においても資格手当を新設することにより、魅力ある職場、やりがいのある職場として人財確保の一助になるかも知れない。

(6) 重点項目 情報化、デジタル化について

自治体においても業務を合理的かつ効率的に推進するためには、情報化、デジタル化は必須となっているが、法令を遵守し、住民情報や行政情報を扱う上でのリスクに対応しなければならない。

そこで、特に、最近の社会の動向、DXの推進を踏まえた情報セキュリティ対策の方針や行動指針を定めた阿波市情報セキュリティポリシー、個人情報保護よりチェック項目（71項目）を抜粋し、情報システム、サービスの契約内容や利用状況等を全庁35部署にアンケート調査及びヒアリングを行った。

以下、結果の主なものとして、

1) 情報システム、サービスの所管課対象では

- ①何らかの情報システム、サービスの委託契約を 70%の部署でしており、計 67 個を利用している。主として、市政情報課で住民情報系の基幹システム関連（24 業務）を日立システムズのクラウドサービスを委託契約しており、あわせてホームページやSNS等の市民向けサービスの委託契約も市政情報課がまとめて行っている。
- ②委託契約業者自身の情報セキュリティに関しては、業者に対して確認したところ今のところ対応できていることが確認できた。
- ③システムの障害時対応としては主なサーバ、ネットワークを所管する市政情報課（電算担当）に任せているが、利用部署でも業務継続の計画にもとづき、スピード感を持って対応できるようにして欲しい。
- ④経済性、効率性の面からシステムの導入費用や保守作業費用または法律改正に伴うシステム変更等に係る費用が適正価格か否かを常に精査し、財政の硬直化の原因の一つにならないように考慮されたい。導入後は随意契約で同一業者が継続している例が多く見られるが、他の自治体などの情報を取得し常に比較検討することも必要。
- ⑤システムの運用管理については専門職員が望ましいが、配置できないのであれば業務を委託することも一つの選択肢である。将来にわたって安定し、継続的な組織体制の確立が必要（デジタル人材の確保）。現在は、担当 1 人に負担をかけるのではなく、複数人での操作・確認等は行えている。
- ⑥新しいシステムとして、建設課では、令和 6 年度から工事現場の確認用にタブレット端末の導入を行っている。農地整備課では、広域的な森林共同システムの導入を予定している。

2) 全所属課（利用課）対象では

- ①全庁的に職員が利用している主なものとして、グループウェア、財務会計、文書管理、市ホームページがあり、その利用に際してはセキュリティポリシーを認識し、個人情報の取り扱いはできている。
- ②インターネットを通じて利用するサービスとして簡単に登録、操作できるアプリが登場しているが、導入の際には、部署内での協議及び電算担当へ許可申請はできている。
- ③データのバックアップは、最近では、パソコンの不具合は少なくなっているが、いざというときのために各個人のパソコン内部の業務上重要なデータは、消失や破損を防止するため、全部署で共有サーバや外部媒体に保存できている。

インターネットを通じて利用している外部システムやサービスを内部事務向けと市民向けに分けると、それぞれの利用状況等は、

2-1) 内部事務向けとしては、

- ①「ウェブ会議システム」は、主に研修等で 74%の部署で利用されているが、今後、支所や出先機関等との会話、打ち合わせなどの活用方法が考えられる。
- ②「RPA（業務のロボット化）」については、事務の手順や運用の変更、システムの導入経費等から本市では導入がすすんでいない。先進事例、共同利用等の情報収集は常に行っておくべきと考える。
- ③「インターネットバンキング」に関しては、利用はしていないが、利用する際には公金の紙通帳と同様に、管理職による確認など複数人での取り扱いが求められる。
- ④「口座引き落としの際のFD利用」については 34.3%の部署が利用しており、関係機関との調整はあるが、今後国の指示のようにFDの廃止は進んで行く見込み。
- ⑤「内部情報のペーパーレス化」については、70%の部署が、紙文書でなくデータで

の保存に取り組んでいる。

⑥「文書管理システム」については、従来の紙文書での起案、回覧から約 22%が電子決済されている。

⑦「議事録作成システム」については、25%の部署で利用されており会議録の文字起こしに利用し、音声からテキスト化されたものを編集している。

2-2) 市民向けとしては、

①「電子申請受付システム」の利用は 26%の部署で、職員採用の申し込み等を行っている。

②「キャッシュレス決済」については、窓口証明手数料、施設利用料で令和 6 年 10 月から開始され現在約 10%利用されており今後増えてくるものと思われる。eLTAX（地方共通納税）でも導入されており、現金の取り扱いをしないので安全性の面からも推奨されるが、手数料、回線使用料等の経費の問題もある。

③「公共施設予約システム」は主に、社会体育施設、学校教育施設などの公共施設について導入しており、使用料の支払いもキャッシュレスで可能としている。こちらも約 10%利用されており、今後増えてくるものと思われる。

国の補助対象や比較的安価に利用が可能なシステム、サービスについては今後ますます導入が進んで行くと考えられる。

④「SNSの「LINE」での情報発信」では、30%の部署が広報、ホームページ上で市政情報や申請手続きを掲載しているのと同ー内容を情報発信しているが、個人情報漏洩するなどのリスクを伴うこともあるため、特に市民の個人情報を取り扱う場合は要注意である。

利便性の中にリスクが含まれていることを十分に認識しておくことが重要である。今回のアンケート調査では、遵守できていることが前提ではあるが、財源、人員不足、運用等の問題があると考ええる。

安心、安全で信頼されるシステムを操作し、サービスを提供するのは市職員自身であり、今一度、阿波市情報セキュリティポリシー、個人情報保護について確認し徹底強化に努めていただきたい。

また、だれでも利用できるように高齢者等へのサービス利用の講習、研修の機会の提供が望まれる。

これらを踏まえた上で、業務の効率化を目指し、住民サービスの向上につながる情報化、デジタル化を目指していただきたい。あわせて、業務の効率化や、人員削減に繋がっているか導入効果を実績数値で検証されたい。

別 表

監査期日	監査対象		実施場所
令和6年10月22日	市民部	市民課	監査事務局 会議室
		税務課	
		国保医療課	
		人権課	
		環境衛生課	
令和6年10月24日	企画総務部	秘書人事課	
		市政情報課	
		企画総務課	
		財政課	
		契約管財課	
		危機管理課	
		まちづくり推進課	
令和6年11月20日	健康福祉部	社会福祉課	
		子育て支援課	
		健康推進課	
		介護保険課	
令和6年11月22日	産業経済部	商工観光課	
		消費生活センター	
		農地整備課	
		農業振興課	
	市民部	吉野支所地域課	
		土成支所地域課	
		阿波支所地域課	
令和7年1月24日	議会事務局	議事総務課	
	農業委員会事務局		
	監査事務局		
	会計課		
	水道部	業務課	
令和7年1月28日	教育委員会	教育総務課	
		学校教育課	
		社会教育課	
	建設部	建設課	
		特定事業推進課	
		住宅課	
		営繕課	

【出先機関】

監査期日	監査対象		実施場所
令和 6 年 5 月 23 日	市民部	市場文化会館	市場文化会館
		吉野柿原ふれあい会館	吉野柿原ふれあい会館
令和 6 年 9 月 20 日	教育委員会	市場公民館	市場公民館
		柿原小学校	柿原小学校
令和 6 年 12 月 24 日	市民部	吉野一条ふれあい会館	吉野一条ふれあい会館
		吉野中央ふれあいセンター	吉野中央ふれあいセンター